

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域包括支援センター委託事業			会計	款	項目	大	小
				08	03	02	01	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	意図	相談することや適切なサービスを利用することにより、高齢者（65歳以上）が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるようにする。
事業内容	地域包括支援センターは地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。そのため、①総合相談・支援事業②権利擁護事業③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業④介護予防ケアマネジメント事業を委託していく。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度の介護保険改正から、市内4地域（北部・中部・東部・南部）に分け、医療法人、社会福祉法人、社会福祉協議会に運営を委託している。地域支援事業費の財源としては、国39.5%、県19.75%、市19.75%、第1号保険料21%となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	相談件数	15,473			
②	介護予防プラン作成件数	1,090	1,216	1,678	件	↑↑↑	介護予防プラン作成件数
③							※相談総件数－予防プランの相談＝22,873－5,046＝17,827件
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成23年度	平成24年度	平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会委員から選出した5名の評価委員により地域包括支援センターの一層の質の向上を図り、センターの運営内容、存在意義を広く市民に公表することを目的として第三者評価事業を実施した。 第三者評価を実施することにより地域包括支援センター運営のより一層の質の向上に努めた。 介護予防認定者の増加に伴い、介護予防プラン作成件数も増えている。 			
事務事業の総コスト(a=b+c)	88,757,600	105,742,400	107,323,400				
事業費(b)(円)	88,000,000	100,000,000	100,000,000				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	757,600	5,742,400	7,323,400				
人役・職員(人)	0.10	0.80	1.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			0.20				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	<ul style="list-style-type: none"> 個々の専門職の対応能力の一層の向上を図る。・地域包括ケア確立のための他職種連携を構築する。 地域包括支援センターの運営実態については、第三者評価制度を創設し市民への浸透を図る。 	③取り組みの課題	地域包括ケア確立のため、地域ケア会議を各地域で開催できるよう専門職のスキルアップが必要である。
②今年度(H25)に実施した取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価を実施した。 地域包括ケアシステムの構築のため、地域ケア会議を実施するための研修を行った。 	④今後の改善計画	地域ケア会議を通じ地域課題の抽出、課題解決に向けた取組みができるよう研修を実施していく。